

中学校と地域のつながりに関する再構築について

静岡県裾野市 二村 佳輝



第 1 章 教育の変遷と地域連携の意義

1. はじめに

日本の学校教育は、明治維新後の近代国家建設を背景に、1872年の「学制」公布によって四民平等の教育制度として誕生した。戦後の1947年に教育基本法等が制定されると、民主主義と個人の尊重を理念とする「六・三・三制」へと劇的な転換を遂げ、教育の目的は国家の装置から個人の自己実現へと移り変わった。

1970年代から体験的・横断的な学習の必要性が議論され始め、2002年度には「総合的な学習の時間(以下「総合の時間」)」が正式に導入された。予測困難な現代社会において、自ら課題を見つけ解決する力の重要性は増している。現在総合学習は「地域社会と連携した探究活動を通じて、生徒が社会の一員として自律的に行動する力を育む中核的な役割を担うに至っている。

文部科学省では総合の時間の効果を検証する研究の報告として、学力との相関関係が窺えたことや、アンケート調査では、社会性の向上、自己肯定感と地域への愛着(シビックプライド)の向上につながる結果が報告されており、全国的にも子どもの探求活動は社会を形成していく人物を育てる上で今後も必要とされるカリキュラムであると言える。また同アンケート調査では、地域住民の活動に作用し地域コミュニティの活性化を図る「地域づくりの場」としても、機能することが報告されている。

裾野市(以下「本市」)、とりわけ筆者の地元である東地区の中学校をケースモデルとして、学校教育活動が地域とどのような関わりを持つことが可能であるか、また、活性化の糸口を検討する。地域と学校が双方に協力体制を持つことにより、裾野市の教育基本計画の掲げる「共育」を達成し、郷土愛を育み、人や企業に選ばれるまちとして土壌を形成する一助となることを期待する。

2. 裾野市の学校教育施設について

本市は静岡県の東部に属し、神奈川県足柄郡箱根町と隣接する都市である。1971年に市制を施行し、旧裾野町の区域を基盤として東地区、西地区、深良地区、富岡地区、須山地

区の 5 地区に分けられている。東地区は、市内人口 48,375 人のうち、約 27.5%を占める 13,285 人が居住している(令和 7 年 4 月 1 日時点)。温暖な気候であり、住宅街、田畑が地区の大半を占めている。地区の中でも 26 の自治会に分かれており、一部は神社を起点とした大区として複合的な自治組織が成立している。

施設については、裾野市内に小学校 8 校、中学校 5 校が設置されている。また、創立 120 年を超える歴史を有する静岡県立裾野高等学校が存在している。裾野高等学校においては、静岡県教育委員会の方針により県東部地域における 3 校を対象に統廃合を検討しており、これに伴い裾野市内の高等学校がなくなる可能性がある。東地区においては、裾野市立東小学校と東中学校がそれぞれ 1 校ずつ設置されている。令和 6 年度まで裾野市立向田小学校も存在していたが、開校当初 525 人を数えた児童数は令和 6 年度には 79 名に減少した。このため学校再編が不可避となり、令和 7 年度からは東小学校への統合が実施された。令和 7 年度現在、東小学校の在籍児童数は 602 人と統合を契機に増加したが、東中学校は 336 人であり、2013 年以降減少傾向である。また、令和 10 年度を目標に、向田小学校跡地を東中学校として移転する計画が進められている。

このように、市内全体で児童・生徒数が減少し、中学校の移転、高等学校の統廃合も進められる中、地域社会と子どもたちとの交流機会が変化することが予測される。教育環境の変化は学習機会のみならず、地域とのつながりの希薄化を招く可能性を持ちつつも、従来の取り組みから脱却し、新たな交流のきっかけと捉えることが可能である。

3. 本レポートについて

本レポートでは、総合の時間を通じて地域とのつながりを形成し相互に効果を発揮する仕組みを検討する。各学校により授業に関する取り組みは異なるため、先述の通り裾野市立東中学校(以下「東中学校」)に焦点を絞る。第 2 章では、市内および東中学校からのデータをもとに、学校・地域の関係意識を考察し、関係者のヒアリングから課題を整理する。また、第 3 章以降では東中学校が取り組んでいる活動状況から地域の参画について目指すべき姿と必要とする要素を提案する。

第 2 章 現状の整理

1. 本市の学校と東中学校の意識調査について

令和 7 年度全国学力・学習状況調査における生徒質問調査では「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の設問に対し、本市で(図 1)のとおり結果であった。1「当てはまる」及び 2「どちらかといえば、当てはまる」の回答割合を合計して

も全国平均（公立学校に限る）の 75.2%を下回理、東中学校（生徒数 336 人）においては、1 に回答した生徒は全体の 6.3%であり、全国平均の 22.4%に対し大きな乖離がある。

図 1 「地域や社会を良くするために何かしてみたいと思いますか」

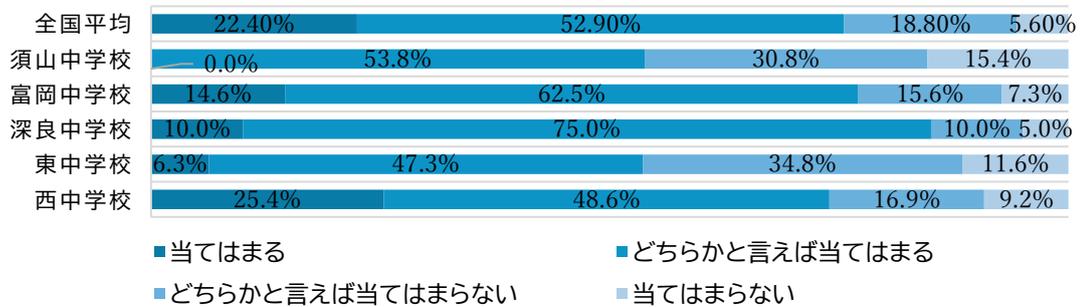


図 1 令和 7 年度全国学力・学習状況調査 市内中学校回答

一方で、本市で作成中の教育基本計画（令和8年から令和12年）の策定にかかる調査（令和6年度調査）では、保護者に対し「子どもを育てる上で、地域で力を入れるべきこと」における選択式の回答(図 2)について選択式の調査を行なっている。結果としては「地域内での子どもの安全を確保するための活動をする」が55.9%で最も多い。「異なる考えを持った人たちや、年配の人たちと交流を進める」については37.0%であり、保護者の約 3 人に一人以上は交流について肯定的な見解を持っているものの、地域住民の地域参加、学校活動の参加については重要視されていないという結果も軽視できない(中学生保護者の回答のみ抜粋)。

同調査中、市民に対する質問(図 3)においては「学校に対して協力してみたいと思うことはありますか」の問いに対し「協力したいことはない」が45.7%で最も多く、次いで登下校時の見守り活動といった、生徒たちの安全を意識した回答が目立つ。また、行事や学習支援を希望する回答は平均8.6%程度ではあるが一定数あることがわかる。

図 2

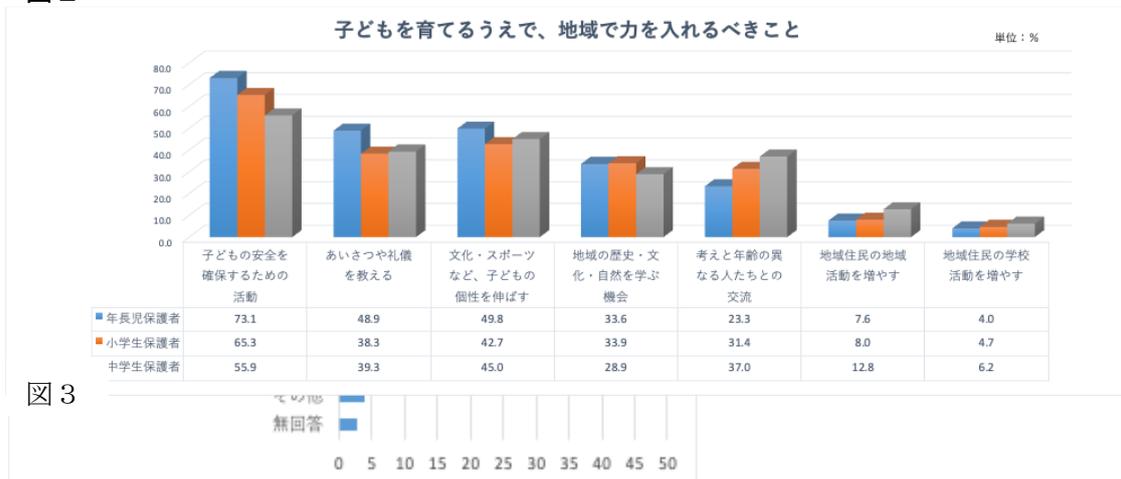


図 3

ここまでの調査では、東中学校の生徒は地域への関心が低い傾向が見受けられた。しかし、令和 7 年度東中学校上半期学校評価アンケートの結果からは、異なる側面が明らかとなっている。「東中学校は、家庭や地域との連携が教育活動に生かされていますか」という設問に対し、生徒・保護者・教員のいずれも 75%を超える肯定的回答を示した。特に生徒においては「そう思う」とする回答が 30.7%と最も高い割合を占めている。ただし、この設問には「家庭」の要素も含まれているため、直接的に地域参画意識の高さを示すものとは言い切れない。それでも、学校教育以外の活動が自らの学びに生かされているという自覚を、生徒が保護者や教員以上に持っていることが窺える。

以上のことから、東中学校の生徒の意識では、地域での学習が自らの学習において重要と考えている一方、地域への参画、地域での活動については特に必要性を感じていないと言える。また、地域住民である保護者、市民においては、子どもを育てる上で地域が必要な役割を明確にしつつも、協力意識にまでは至っていないことがわかった。以下は、裾野市における学校と地域の交流について裾野市教育基本計画、東中学校の総合の時間の内容を整理する。

2. 総合の時間

総合の時間については「1. はじめに」で述べた経緯を持つが、文部科学省の中学生指導要領における「総合的な学習の時間」は具体的な目的として以下の項目が挙げられている。①探究的な学習を通じて課題解決に必要な知識等を身につけ、探求的な学習のよさを理解すること、②実社会や実生活から問いを見出し、自分で課題を立て、分析し表現することができるようにする、③主体的、積極的に取り組むとともに、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。学習内容は「国際理解」「情報」「環境」「福祉・健康」「地域の課題」など幅広く設定することができ、学校が創意工夫のもと地域や外部機関と連携して行うことが求められる。

総合の時間の特徴としては、学校の授業として生徒が地域に目を向けることのできる機会である。生徒、地域、保護者の日常生活の中では自発的な交流が生まれにくい状況であることが意識調査で推察されるなか、総合の時間では課題として生徒に投げかけることが可能と言える。逆を言えば、学習の目的達成には学校側の努力に依存することとなる。

3. 東中学校における総合的な学習の時間について

東中学校の総合の時間は、令和 7 年度より従来の防災学習や職業体験といった枠組みを超え、1 年生から「My Question (問いを見出す訓練)」を導入。2、3 年生では自ら設定した課題の解決と発表「探 Q」に年間約 70 時間を充てている。この新カリキュラムは、生徒

が生活の中の問いを自分事として捉え、生徒の自主的な探究心、自己実現に対する支援に重点を置きしている。令和 7 年度の探究テーマは生徒一人一人が掲げており、「血液型と性格の関連性」から「負けヒロインの共通点」まで多岐にわたる。86 のテーマのうち、自身の勉強方法に関する研究が大半を占め、ついで部活動や趣味に関するものがテーマとして掲げられ、地域特有の事象に目をむけるものは少数と言える状況であった。

4. 学校関係者への現状に関するヒアリング

東中学校の教頭ならびにスクール・コーディネーター(以下「SC」)に対し、総合の時間の運営、地域との連携により相互にもたらす効果についてヒアリングを実施した。その際、総合の時間に関する東中学校の方針が示された。

①東中学校では学校目標を改定し、教育の主軸を「未来に向かって自分らしく生きる」としている。このため、総合の時間では、従来「市への提言」をテーマとしてフィールドを地域に設定していたが、現行では生徒の興味関心、生き方を発見する機会を設けることに重きを置き、文部科学省の掲げる地域への参画については学校側が生徒に対し問いを縛る必要はないと判断した。また、あくまで生徒の自発的な問いに委ね、フィールドを地域へと導くことは積極的には行わないこととした。

②地域との接点については、学校運営協議会や地域参観会を主としている。今後、地域住民の「生き方」にフォーカスを当て、生徒自身の生き方を学ぶ機会を創出するため検討している。

このことから、総合の時間で地域との交流を図る契機は薄れていることがわかった。また、学校が地域に求める役割は、自分らしさを発見するための発見の場であり、地域課題や自己実現のフィールドを見つける目的とはしない方針も明らかとなった。

また、地域住民との関わりにおいても、特定の住民のみ頻繁に意見交換があるのみで関係する住民に広がりがないという課題も述べていた。

5. 第 2 章のまとめ

アンケート調査ならびに東中学校へのヒアリングから、学校の授業を契機とした地域交流、活性化を図ることは困難な現状が示唆された。探求のテーマからも、生徒の実生活の基盤は学業や趣味に終始し、地域との関係が希薄である状況を投影している。しかしながら、学校教育の現場は本来教育環境の充実・学力向上が本旨であり、地域への課題解決や地域づくりに関し主体性を発揮する役割を軸として掲げる必要はなく、社会教育の分野にこそ生徒が「自分らしく生きる」ためのきっかけが埋まっていると考えている。本レポー

ト冒頭に掲げる地域づくりの土壌を整えるため、次章ではPTA代表、地域活動団体の代表者等へのヒアリングを通じ課題の整理を行う。

第 3 章 地域課題の構造的課題とプラットフォームの再定義

1. 東地区の PTA 代表、地域活動団体へのヒアリングについて

東小学校PTA代表兼活動団体(「裾野市東地区おやじの会」)代表、東中学校PTA代表兼市議会議員の両名にそれぞれヒアリングを行った。ヒアリングの内容については、本レポート第2章までの内容に関する各人の分析と目指すべき地域交流の姿についてである。以下のとおり要約する。

- ①教育基本法は教育の目的を『人格の完成』と『社会の形成者の育成』と定めているが、学校が地域へ期待する役割は、東中学校でのヒアリングが示す通り学校運営の補助に留まりがちである。これは、現行のカリキュラムにおいて、コミュニティ活性化や生涯学習といった社会教育的要素を組み込む時間的・精神的な余力が学校側に不足していることの証左でもある。
- ②地域の子どもは真の意味で実生活を送ることができていない。学校・部活動・塾・友人という閉ざされたコミュニティの中で自身の生き方に問いを見出すことがあれば、内面的、あるいは広域なテーマを掲げることとなる。まずは、生徒の生活の一部に地域が入り込むプランが必要となる。
- ③日頃から面識のない人物同士が課題のためだけに議論をすることが地域との繋がり形成に結びつくことは考えにくい。議論の手前である「会話」の機会や質を助長し、つながりの自然発生が可能な環境づくりにこそ現在の東地区に必要な取り組みと言える。

その他、地域づくりは立場(学校、地域、企業、高齢者、若年層、自治会長)とのつながり以前に個人と個人が持つ充実した生活を形成されるために必要な人とのつながり、自宅を生活拠点とした近隣同士の関係性構築が地域へと波及する形が自然であるという趣旨を聞き取ることができた。この役割を「子どもの地域参画」を目標として総合の時間で構築することは、現時点では困難であり再現性の低い取り組みに終始し、必然性、連続性が生まれにくいという意見も挙がった。

2. 学校関係者からの今後の展望に関するヒアリング

東中学校のヒアリングにおいては1で行ったヒアリングの結果と結びつく内容が示されている。現在、学校が地域に期待していることとして、従来の「地域、職業のことを教える立場」のみならず、生き様・趣味など様々な角度で地域住民がロールモデルとして生徒

に見せることで、生徒の「自分らしく生きる」ために考えの幅を広げることを期待している。逆に、地域への愛着や担い手を形成するためという目的を生徒に押し付けるような関係は望んでいない。

以上のことから、東地区における地域と学校(生徒)との目指すべき関係性については共通点を見出すことができた。学校は、地域住民を「地域の専門家」としてではなく、生徒の「ロールモデル(多様な趣味や生き方の先達)」として期待している。また、地域側も、組織としての繋がり以前に「個人と個人の関係性」が生活の充実度を高める要因と意義を見出しているという点において相互の交流に価値を認めている。

3. 象徴的事例：やって me time ♪

こうした共通の期待を具現化する試みとして、東中学校では、放課後の校内施設を地域住民の活動拠点として開放し、生徒と大人の接点を創出する「やって me time ♪」が運用されている。本取り組みの核心は、特定の技能習得というコンテンツ以上に、生徒と地域の多様な大人が出会う場(プラットフォーム)そのものの構築にある。

しかし、ヒアリングからは「大人の片思い」と称される温度差が浮き彫りになった。地域住民は生徒のためにという善意で準備を整え来校するが、多忙な生徒側の自発的な参加は稀であり、参加者ゼロの回も少なくない。このミスマッチは、調整を担う SC の精神的負担を生む要因にもなっている。

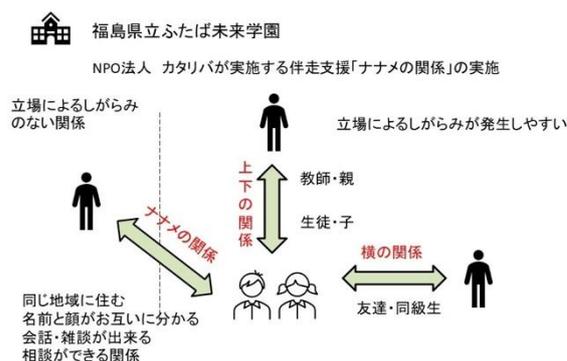
仕組み(箱)としてのポテンシャルを活かすには、「教える教室」から、大人が「ただそこにいる居場所」へと関わり方を再定義し、日常的・継続的な交流へと転換することが、次なる課題といえる。

第 4 章 先行事例から見る取り組みの可能性

ヒアリングにおいて学校側から示された「地域を題材にする必要がなくなった」という現状は、見方を変えれば、地域が「学ぶ対象」から生徒を支える環境へと進化する過渡期にあると言える。この進化の先にある具体的な姿を、認定 NPO 法人カタリバが支援する「福島県立ふたば未来学園」の事例に見ることができる。

1. 「ナナメの関係」による伴走とハブ機能

ふたば未来学園内には、放課後の居場所としての「双葉みらいラボ」が設置されている。ここでは、先生でも親でもない、立場を取り払った人生の先輩という関係性を持つ「ナナメの関係」を提唱し、外部のコーディネーターが常駐して生徒の問いやと共に活動を促す伴走支援している。



福島県立ふたば未来学園
双葉みらいラボ(視察)

コーディネーターの役割は、地域を一方向的に教えることではない。生徒個人の関心に対し、地域の店主などというリソースを繋ぎ、生徒の「やりたい」を社会的な「探究」へと翻訳するハブ（接続役）としての機能を果たしている。これは、第3章で述べた「大人の片思い」を、生徒側の需要に基づく「双方向の協力」へと反転させる有効なアプローチである。

2. 「教える」から「面白い」へのスタンス変容

カタリバの支援モデルに学ぶべき点は大人のスタンスの変容である。地域の大人は「正解を教える指導者」ではなく、生徒の試行錯誤を「面白いパートナー」「ナナメの関係」として定義されている。東中学校の「やって me time ♪」においても、大人が「ただそこに居て、生徒の挑戦を面白い」という空気感を醸成できれば、生徒にとって学校は「評価される場」から「自分を試せるサードプレイス」へと変容する可能性がある。

3. 結果論としての地域愛

カタリバの活動に関する調査では、探究学習において、最初から地域貢献を目的に掲げている生徒は少ない。しかし、自分の関心事を地域の大人が本気で面白がり、支えてくれたという体験こそが、結果として地元への深い愛着やシビックプライドへと結びついている結果が示されている。無理に地域を題材にしなくても、地域という「土壌」で自分の好きなことを追求できたという事実が、将来的に「選ばれるまち」としての根幹を成す動機づけとなる。

4. 懸念点

東中学校へこれらの要素を転用する際、懸念となるのは、多忙な教職員や非常駐のSCへの負担増である。先行事例から学ぶべきは、特定の個人に依存する業務としてのコーデ

ィネートではなく、関わる大人たちが緩やかに「ハブの機能」を分担し合う機運の醸成である。

現在の「やって me time ♪」に参加する地域住民が、自らを生徒の関心を地域のリソースへ繋ぐ「翻訳者」と再定義できれば、SCに依存しない自律的なマッチングが可能となる。これは、解を一つに絞らず、複数の大人がそれぞれの感性で生徒に伴走することを許容するものであり、活動の再現性を高める鍵となる。

さらに、日常生活で地域の大人と会話するきっかけが非常に少ないと評されている生徒には、知らない大人と会話するきっかけすら困難となる。この点については、一朝一夕で解消できる課題ではなく、東中学校の風景に地域住民が溶け込んだ状態を継続させる必要がある。また、地域の行事においては同じ住民としての関係性を構築する必要がある。

第 5 章 裾野市東地区における「共育」の土壌づくりへの提言

1. 南小学校における「土壌」のマインドセット

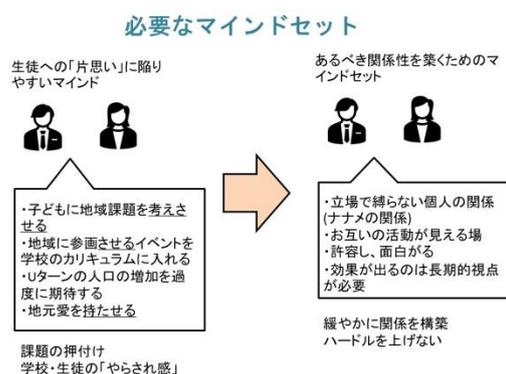
本市西地区に存在する南小学校では、グラウンドで体育の準備をする教員に対し高齢者が自然に立ち寄って手伝う風景がある。また、放課後に高齢者が教室を使用する際、児童自ら教室を整理し高齢者のために通路を拡幅する様子もうかがえる。こうした風景は、「ボランティア」や「地域貢献」という目的意識に基づくものではなく、日常の延長線上にある。南小学校 SC へのヒアリングによれば、こうした土壌ができている状態とは、以下の 4 点に集約される。

- ・「利用」から「日常」への転換： 特定の目的（KPI）達成のために地域を呼ぶのではなく、何もない時でもフラットに学校に出入りできる「日常」の構築。
- ・物理的・心理的開放： 学校を「公共物」と定義し、地域の集会所のように活用されることを許容する学校側の思想。
- ・信頼の連鎖： 鍵やセキュリティを機械のみに頼るのではなく、SCを起点とした「信頼できる個人の紹介」の連鎖によって、地域の目による見守り機能を高める。
- ・時間軸の受容： こうした文化の定着には 15 年から 20 年という歳月が必要であり、たとえ参加者が一人でもよしとして継続する粘り強さが不可欠である。

2. 「大人の片思い」を解消するためのマインドセット

南小学校で育まれた地域との関係性を目的化し、授業のカリキュラムに無理やり取り込むことは、ヒアリングからも分かるとおり両者の本意ではない。また、行政が学校と地域の関係にいきなり入り込み、「人口減少・担い手確保・Uターン人口の増加」等の社会課題

、地域課題の解決を求めることは、「大人の片思い」であり一時的な課題に対する回答に終始し、生徒の実生活に浸透する取り組みとは言えない。生徒が地域住民を個人として興味を持ち、ナナメの関係に発展できる環境を形成することが地域課題を解決する上で、まず持って行われるべき取り組みと言える。東中学校において「やって me time ♪」では、大人が自身の活動を楽しみ、生徒が大人を「ただ面白い」という場を浸透させる必要がある。このことで、生徒にとって学校は「評価される場」から、多様なロールモデルと出会える「サードプレイス」へと変容する。



東中学校「総合の日」探究発表の様子

3. まとめ

地域連携を「教育課程内の事業」として完結させるのではなく、学校を核とした「日常の風景」として再定義を続けること。南小学校のSCが語ったように、土壌づくりに特効薬はない。しかし、生徒や地域の大人が自分の好きを追求する過程で、互いに面白がられ、支えられるという原体験こそが、両者にとって深い愛着へと結びつく。それは、無理に知らない大人と「議論」をするのではなく「会話」「雑談」レベルのコミュニケーションのきっかけを創出することが必要である。

筆者が当初考察していた総合の時間というカリキュラムを改善させる提案は、行政が陥りやすい実績のみを求めた「事業実施の目的化」というリスクが伴う。生徒の視野を真の意味で広げるには、生徒の実生活・実社会に地域の大人が入り込み、個人レベルでの認識から始めなくてはならない。そして、行政職員はイメージのみで事業を企画するのではなく、実際に現場に赴き様々な立場の市民と会話をし、地域が本当に求めている将来像を見極めることが必須であると気づきを得た。

日常の些細な挨拶や雑談が積み重なる東地区の風景こそが、将来的に「人や企業に選ばれるまち」の根幹を成し、次世代を担う子どもたちのみならず、市民全体が自律的に社会を形成していくための教育環境となる。

参考文献・参考資料

- ・ 文部科学省「中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総合的な学習の時間編」
- ・ 裾野市教育委員会『第2期 裾野市教育振興基本計画』(2021年3月)
- ・ 裾野市教育委員会『裾野市教育に関するアンケート調査報告書』(2024年12月)
- ・ 東中学校『令和7年度上半期学校評価アンケート』
- ・ 東中学校『令和7年度東中学校総合学習「一日総合の日」資料』
- ・ 文部科学省(2023)『高校改革推進事業 報告資料』
<https://www.mext.go.jp/>
- ・ 文部科学省「地域学校共同活動『地域と学校でつくる学びの未来』」
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/190708chiikigakkoukyoudoukatudoupanhuretto.pdf>
- ・ 文部科学省(2022)『今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開』
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/20220426-mxt_kouhou02-2.pdf
- ・ 渡辺 恵子 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長(現客員研究員)
2019年 『地方教育行政の多様性・専門性に関する研究報告書5』
- ・ 文部科学省小等中等教育局主任視学官 田村 学
『総合的な学習(探究)の時間の変遷と質的転換』文部科学省(2025)教育課程企画特別部会資料1-2
- ・ 渋谷一典(文部科学省 初等中等教育局 教育課程課教科調査官)『中学校学習指導要領 総合的な学習の時間の改訂のポイント』
- ・ 廣瀬隆人(特定非営利活動法人プロジェクト宙理事長)『学校を核とした地域づくり』市町村アカデミー 講義 Again
- 福島県立ふたば未来学園(福島県)
 - ・ 福島民報(2025)『変革者たれ ふたば未来学園創立10周年② 実践的な学び 双葉郡や世界を舞台に』福島民報社. <https://www.minpo.jp/>
 - ・ 認定NPO法人カタリバ(2024)『ふたば未来学園高校支援』
https://www.katariba.or.jp/activity/project/futaba_school/
 - ・ 双葉みらいラボ <https://www.katariba.or.jp/activity/project/futaba/>
 - ・ 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会(2024)『ふるさと創造学』
<https://futaba-educ.net/activity/souzougaku/>